

【調 査】

近年の北米における離転職に関する実証的研究のサーベイ

— データセットの視点から[†] —

神 林 龍

本稿では米国における離転職の実証研究を使用データの側面からまとめ、研究がデータセットの開発と並行して進展してきた様子を概観した。主に取り上げたのは1970年代に開発が始められたNational Longitudinal Survey of YouthやPanel Study of Income Dynamics, The Pennsylvania Dataといった世帯追跡調査や行政情報と、1984年に開始された世帯横断調査のDisplaced Worker Surveyである。加えて、2000年代以降になるとJob Openings and Labor Turnover SurveyやLongitudinal Employer-Household Dynamics programなど労働需要側から離転職行動を考察するのに適したデータが開発されつつあることも紹介した。本稿で強調した点は、米国の世帯追跡調査としてはNLSやPSIDが著名だが、The Pennsylvania Dataに象徴されるように早くも1960年代から行政情報を利用する努力が重ねられてきた点である。近年のLEHDプロジェクトは、これらの長い経験に基づいて行政情報を用いる利点と難点を精査することから始まっている。また、日本と異なり、全国的横断調査の整備は追跡調査開発の後塵を拝しており、横断調査から追跡調査へという一般的な感覚は離転職の研究には必ずしも当てはまらない。

JEL Classification Codes: J63, C83

1. はじめに

労働市場における市場メカニズムは、離転職を通じた労働資源の再配分を通じて機能する。使用者と被用者との同一関係が維持されつつ賃金や職階など労働契約の内容が調整される場合も、暗黙の競争圧力として離転職を通じた市場メカニズムの利用可能性が影響を及ぼすと考えられている。したがって、離転職を通じた労働資源の再配分の様相は、労働市場のメカニズムを理解するうえで重要な鍵を提供する。とりわけ近年の日本の労働政策は、労働市場の市場メカニズムを活性化させることで経済全体の資源配分を好転させることを意図しており、離転職活動の傾向をつかむことは適切な政策を選択し、選択された政策の効果を検証するために基礎的な資料を提供する。

本稿では、米国における離転職に関わる経済学の実証研究を、特に最近20年程度の成果を中心にデータセットの観点を重視して概観する。そして、現在どのような分析視覚が重視されており、どのようなデータセットの開発利用と対をなしてきたかをまとめ、日本の研究状況を検討する材料を提供したい。

離転職行動にまつわる研究は、米国における労働市場研究の伝統的な柱のひとつであったし、現在も

あり続けている。とくに大恐慌と第二次世界大戦を挟んで産業構造の大転換を経験した1930~50年代には、労働者の産業間移動などについて大規模な調査が行われ、Bakke *et al.*(1954)など重要な先行研究が上梓された。しかし当時は、主に制度派と呼ばれた研究者が関心を示したのに留まり、精緻な理論的背景を欠いたことからだろう、いわゆる新古典派とよばれた枠組みでの研究はそれほど深化しなかった。1980年代にサーチ理論や人的資本理論が成熟し、離転職行動やそれに伴う賃金変化を均衡行動として理論モデルから直接解釈できるようになると、1970年代より開発されてきた世帯パネルデータを利用した研究が花開いた。その一方、世帯パネルデータは労働供給行動の一環として離転職を分析するのに便利であるが、離転職に関わる労働需要の動向を考慮するのは難しい。そこで、離職時の状況を特定するために、事業所側からのデータ収集の必要性も認識されるようになった。2000年代以降になると、労働統計局やセンサス局を中心に新たな統計データが整備され、新しい知見が続々と提起されつつある。米国においては、事業所・労働者の両面から同時にデータを扱う分析はまだ端緒についたばかりであるが、研究者集団と統計当局の協力のもと、新しいデータセットの開発と研究が同時に進行してい

る典型例といえる。

他方、日本の離転職に関わる研究は、長らく総務省『労働力調査』(以下、労調と略す)『就業構造基本調査』(以下、就調と略す)や厚生労働省『雇用動向調査・離職者票入職者票』(以下、雇用動向と略す)などクロスセクションのデータに頼らざるを得なかったが、近年の世帯パネルデータの開発によって研究環境が変化しつつある。とはいえ、雇用保険を中心とした行政データの開発・利用はまだまだ途上にあり、その潜在的価値を十分生かせていない。本稿では、米国における研究の進展とデータセットの開発のあらすじを示すことで、我が国におけるデータの開発利用の改善に供したい。

2. 前史

米国の経済学研究において、被用者の離転職行動に関する実証研究に本格的に緒が付けられたのは、大恐慌後のニューディール期から第二次世界大戦後だったと考えられる。もちろん、それ以前にも Slichter(1919)や Bezanson *et al.*(1925)など制度派に属する研究者が関心を示してはいる。しかし、彼らの著作の焦点は「高すぎる離職率」にあり、取り上げられるデータも事例研究の域を出ることはなかった¹⁾。これらの研究が見いだした重要な知見は、低賃金・長時間労働など劣悪な労働条件に起因する被用者の自発的離職の多さが、高い離職率の原因であることを指摘した点だろう。他方、稚拙な人事管理が離転職を促す主な要因と結論付けたものの、同時に大きく変動する労働需要や公教育における規律付けの失敗などについても注意を喚起しており、どのような要因が支配的かを詳細に検討することはなかった²⁾³⁾。

第一次世界大戦後になると、産業構造の転換などから離職率は急速に低下し、離転職に関わる話題は労働問題の背後に一旦は退いた⁴⁾。ところがその後大恐慌が起ると、離職率は上昇に転じ、再び研究者の注目を集めるようになる。ただしこのときの離職率の上昇は失業率の上昇と密接に関連しており、離転職が、単なる個別経営の人事管理の問題ではなく、労働市場全体の連関の中で経済学的に議論されるようになった。特に1930年代後半以降になると、失業の長期化が各地で明らかになり、衰退産業での熟練労働者の転職可能性について俄に議論が重ねられるようになった⁵⁾。ところが議論が十分に蓄積する前に、米国経済は戦時経済へ移行し、第

二次世界大戦に突入してしまう。結局、ニューディール期に提起された産業転換期の熟練労働者の転職可能性という問題を完全に解決しないまま、戦後の復員兵の復帰と戦時動員された女性被用者の帰宅問題や、戦時中に急速に進展した産業転換に対処せねばならず、焦点が変化しながら1940年代から50年代にかけてさらに研究に拍車がかけられた⁶⁾。

そのひとつの到達点がPalmer(1954)である。この研究は、第二次世界大戦を挟む10年間の就労経験に関する被用者の回顧データを分析したもので、センサス局の協力のもと注意深く抽出された全米6都市のおよそ13,000人について、1951年1月と2月に収集・作成されたサンプルを利用した⁷⁾。計算機の利用が限られていた当時なので、分析は専らクロス表の作成と比較によったが、いくつかの点で一般的な離転職傾向を見いだすことに成功した。なかでも強調されたのは、離転職の発生タイミングは職種や産業によって異なり、離転職は女性よりも男性で顕著で、若年層に偏る点である。ただし、産業による違いは産業に含まれる職種の構成で説明される可能性が強いのに対し、年齢による違いはどの産業、どの職種、男女ともに観察され、中高年齢者の転職頻度はいずれも低いと推測されている。また、離転職頻度は6都市間で大小の差こそあるものの、産業や職業、性別、年齢の違いによる離転職頻度の構造は等しいことも確認された。これらの発見から、人々の離転職行動を理解するためには、労働需要要因よりは供給側の属性による違いが重要だろうと議論が接がれ、以降の実証研究の基礎を確立したといえる。そのほか、この研究では新しい視覚として、技能レベルの影響や地理的な移動可能性など様々な論点が吟味された。ニューディール期にあった離転職が人事管理とどのような関係にあるかという労働需要側の視点や、衰退産業の中高年齢・熟練層がどのように他産業に移行するかという実際の観点は弱まり、離転職メカニズムの一般的な構造に関心が移っていった分水嶺ともなった研究である。

こうして、離転職に関わる実証研究は、離職の発生タイミングと離職者の属性の関係、その結果として転職が成功するか否かという、優れて一般的な2つの関心に分かれつつ進行していった。

3. パネル調査

経済学の実証研究が個票データを利用した計量経済学的分析を重視するようになるにつれて、1960

年代以降離転職の実証的研究は下火になる。Hamermesh(1987)が指摘するように、その主要な理由はデータの不足で、大規模な政府統計で離転職行動を直接把握できるようになるのは1984年を待たなければならなかった。その間、人的資本理論の発達という理論上の進展があり、とりわけ特殊人的資本が存在するかどうかという問いに対する回答として、転職時の賃金変動に注目が集まったことはあった。Kletzer(1989)やNeal(1995)が代表例だろう。ただし、それらの研究は、データの不足から主要産業におけるアドホック調査か、National Longitudinal Survey of Youth(以下、NLSYと略す)やPanel Study of Income Dynamics(以下、PSIDと略す)などの、当時まだ開発途上にあったパネルデータに頼らざるを得ず、いずれもサンプルの範囲や大きさという点で問題なしとはされなかった⁸⁾。

3.1 NLSY79

離転職に関する実証研究でパネルデータが再び利用され始めたのは、追跡情報の蓄積・整備が進んだ1990年代以降となる⁹⁾。なかでも、NLSY79は、1979年当時14~22歳の12,686人を対象にはじまったパネル調査で、1990年代後半から被調査者が30歳前後から40歳前後に達したため、若年時の転職活動を追跡的に観察するには最も適切なデータのひとつとして、単に特殊人的資本の有無という狭い関心だけではなく、様々な研究に用いられ始めた。

まず離転職のタイミングについては、転職活動は若年時に集中し、転職を重ねることで賃金を上昇させ、壮年時には安定した職業に就くという米国で一般にイメージされていたキャリアが再検証された。たとえば、Neal(1999)は、転職行動を職種・産業の変更と雇用主の変更に分解し、前者をキャリアの選択と名づけた上で、若年時にはキャリアの選択を伴う転職が、壮年時にはキャリアの枠の中で雇用主のみが変更される転職がなされることを、NLSY79を用いて示した。また、これらの転職活動が性別や学歴、産業によって異なるのかも議論された。Royalty(1998)は離転職時に非労働力化する確率が男性では低く女性では高いという通説を検討し、このような傾向は低学歴労働者のみに当てはまり、高学歴労働者では男女に差がないことを明らかにした。また、産業別に目を向けてみると、ハイテク産業の労働者のほうがローテク産業の労働者よりも離転職確率が小さいのはよく知られた事実であるが、Zavodny

(2003)は離転職確率の差はもっぱら自発的な離転職確率の差に起因しており、失職確率はハイテク産業のほうが高い可能性すらあることを指摘している。

これらの研究は、NLSY79の特性を生かして、とりわけ若年時の転職行動をまとめ、旧来のステレオタイプな転職像に疑問を提起したものだが、転職行動の重要な結果である賃金変動については多くを語らない。賃金変動は転職行動の結果であるけれども、離転職行動そのものとの同時決定であるという問題を解決することが難しいと考えられたからである。Keith and McWilliams(1997, 1999)は、転職の理由が専ら使用者側にある場合を抜き取り、さらに転職前の情報を使うことで、離転職行動がおおむね外生変動と見せせると主張し、転職による賃金変動に男女差があるかを分析した。その結果、男女では離転職時期や理由など転職行動そのものには違いがあるものの、それを所与とすると賃金変動に男女差は観察されないと報告した。内生性の問題を念頭に置けば、転職行動と賃金変動との統計的関係の解釈には慎重であるべきだが、男女差についてはより頑健な結論を導くことができると議論している。賃金変動については転職前後の一時点で評価されることがしばしばだが、NLSY79を用いてより中期に渡る影響を考察した例としてKletzer and Fairlie(2003)がある。彼らはパネルデータの強みを生かし、失職前2年間と失職後5年間の賃金の推移を検討し、失職者は5年たっても期待賃金と比較して12~13%の賃金下落を経験していると主張した。ところが、後述のJacobson *et al.*(1993)とは異なり、失職時の賃金下落は中高年時に限られ、若年者の再就職後の賃金上昇率は大きく、数年後には期待賃金と同等のレベルまで回復すると指摘している。

3.2 Continuous Wage and Benefit History

前項でまとめたようにNLSY79は離転職行動を追跡できる優れたデータであるが、Kletzer and Fairlie(2003)に見られるように、離転職の影響が観察できるのは数年程度が限界だった。しかも1980年代では20歳代、1990年代に入ってようやく30歳代のデータが蓄積され、たとえば1980年代の中高年齢層の離転職を観察することはできない。離転職の一般的メカニズムを考察する場合には、この難点をそれほど重大と考える必要はないかもしれないが、賃金格差が急速に拡大し、技能偏向的技術進歩が研究者の口の端に乗り始めた1980~90年代を米

国労働市場の転換期とみるならば、このサンプルの偏りは看過し難い。また、世帯調査にありがちな所得や賃金の測定誤差は、離転職の結果を評価する場合に得られた統計的分析結果の解釈を紛らわす要因と見なされた。

こうした難点を克服するために試みられたのが行政データ、就中雇用保険データの利用である。米国の行政当局は、失業給付の受取額などを定めるために四半期毎に保険加入被用者の賃金情報をすべて収集している。Jacobson *et al.*(1993)はこの点に注目し、ペンシルバニア州の被保険者の5%抽出データを元に、13年間52四半期に渡る被用者単位のパネルデータを構築した。まず1980年第一四半期時点で20~50歳で6年以上の勤続をもつ被用者から5%の確率でサンプルが抽出され、当該個人について13年間すなわち1974年第1四半期から1987年第4四半期までの賃金・労働時間・使用者に関する履歴を追う。さらに後述するES202より、各時点での使用者の属性を添付する。こうして作成されたサンプルは、大きさが1979年時点で23,211、年齢の中位値は37歳で、全国データであるはずのNLSY79よりも一般的なサンプルが確保されていることがわかる。彼らのデータのユニークな点は、雇用保険関係の情報として同時に収集される、ES202と呼ばれる事業所データを接続することによって、事業所の規模や四桁産業分類、同一事業所に属する被用者の同定を可能にし、労働需要側の情報を明示的に取り入れたことだった¹⁰⁾。その一方、雇用保険情報の難点の一つとして離職理由の明細がなく、州外へ移動した被用者と雇用保険を離脱した被用者(多くは非労働力化した被用者と考えられる)を追跡できないという欠点もあった。いずれにせよ、このようにして作成されたデータはContinuous Wage and Benefit History Data(以下CWBHと略す)と呼ばれ、後の2000年代に行政データが利用されるようになる先鞭を付けたと評価されている。

雇用保険データを利用した離職者研究は、一般にはJacobson *et al.*(1993)が嚆矢とされているが、研究そのものはすでに1960年代末のNLSYやPSIDが開発される以前に始まっていた。中心人物は、当時Center for Naval Analyses(現存する合衆国海軍の研究機関)に所属していたLouis Jacobsonその人と目され、ペンシルバニア州やアリゾナ州の雇用保険データを用いて被用者パネルデータを作成したことが確認できる。Jacobson and Classesen(1978a,

1978b)によると、データの作成方法は上記で説明した1980年代以降の方法とそれほど大きな違いはないが、二種類の被用者データが用いられた点で少し異なっていた。

すなわちペンシルバニア州では、単純に雇用保険加入者のデータからサンプリングするのではなく、1966年から1968年に実際に失業給付を受けた被用者についてのデータベースを最初のサンプリングに用いている。その後、取り上げられた当該被用者の雇用保険加入履歴を、社会保険番号を用いて別のデータベースからサルベージしてマッチさせるという手順を踏んでいる。この時点ではペンシルバニア州では賃金履歴が記録されている雇用保険の加入記録と失業給付受給記録は別々のデータベースに格納されていたからである。その結果、構築されたパネルデータのサンプルは失業給付を受給した被用者に限定されることになり、その大きさも4,290人に留まった。他方、アリゾナ州のデータを用いて作成されたパネルデータは、ペンシルバニア州の場合と同様の構造だが、1963年から1971年までの失業給付受給者から20%の確率で抽出された被用者と、雇用保険加入者全体から1%の確率で抽出された被用者をあわせる形で構築されている。したがって、サンプルサイズ44,913人には、失業給付の実績がない4,049人が含まれている。

ただし、失業給付受給記録にせよ雇用保険加入記録にせよ、その性格上、格納されている情報はかなり限定されている。たとえば、上記のペンシルバニア州のデータセットには、年齢と性別の他は、ほぼ四半期毎の賃金の記録が利用できるのみで、ES202より採取される事業所の情報も立地や産業分類に限られ、豊富ではない。また、失業給付受給者を元にしたサンプリング方法は全体との対比で常に疑問視され、第一次オイルショック以前のデータであることもあり、盛んに利用されたとはいえないだろう¹¹⁾。

とはいえ、雇用保険データから一定の有用な情報が得られることは1970年代には少なくとも一部の研究者には共有されていたようである。オイルショックが起り、失業問題、なかでも失業給付の多寡についての議論が政治的にも重要になると、データ構築の重要性が再認識されるようになった。たとえば、Walter Corsonらは1979年から1981年までのミズーリ州とペンシルバニア州のCWBHから抽出サンプルを作成したうえで、追加的にインタビュー調査を実施することで情報を豊富にしている¹²⁾。ま

た、同じ研究グループはCWBHからのサンプリングを12州に拡大したデータセットを構築し、Moffitt and Nicholson(1983)、Moffitt(1985)やMeyer(1990)など失業期間の研究に盛んに利用されてきた。現在CWBHという、むしろMoffittらの研究グループが開発したデータセットを指すことが多いかもしれない。

Jacobson *et al.*(1993)が用いたデータセットは、基本的にはMoffittらが用いたのと同じデータソースから構築されているが、分析の焦点が失業期間ではなく離職あるいは転職行動であるという点で異なり、この研究分野ではThe Pennsylvania Dataと称されるようになった。Jacobson *et al.*(1993)の研究自体はこうしたデータを利用して、1982~86年の不況時の大規模整理解雇(mass layoff)による失業者とそのほかの被用者を比較したうえで、離職時に長期勤続者であれば、この失職後同様な事業所に再就職できたとしても25%程度の賃金下落が5年後も継続していると主張した。また、失業者は離職以前より賃金の下落が始まっていること、年齢や性別とはそれほど関わりがないこと、地域の労働市場の状態に左右されることなどいくつかの知見を提出している。

雇用保険データによる被用者パネルデータは、後にペンシルバニア州については2000年代まで拡充され、1982~86年の不況時の失職が寿命に与える影響を調べたSullivan and von Wachter(2009)などにも利用されている。また、同様のデータ構築手法を各州について応用した研究に、Kodrzycki(2007)(マサチューセッツ州)やCouch and Placzek(2010)(コネチカット州)などがある。全米についてはデータの拡張がVon Wachter *et al.*(2009)で試みられているものの、特に州際移動サンプルの接続などデータ構築方法が複雑なことや、行政データであることに起因する利用手続きの煩雑さゆえか、広範に利用されているとは言い難い。

以上のように、パネルデータを用いた転職の研究は、より頑健な分析手法が採用できたことで転職行動に関する様々な定性的な傾向を明らかにした¹³⁾。他方、コーホートが限られサンプルサイズも小さいことから、転職市場の趨勢的な変化を捉えるのには難がある。NLSY79は失職時に大きな経済的損失を被ると考えられる中高年齢での転職者を(現在のところ)含んでおらず、The Pennsylvania Dataも地域的な範囲が限定されているなど、上記の研究で得

られた知見を一般化することには危険を伴う¹⁴⁾。それゆえ、米国労働市場が大きく動揺したといわれる1990~2000年代に転職行動が変化を被ったか否かに関しては定見が形成されていない。そのような意味で、十分な期間をカバーする大量のクロスセクションデータをを用いた研究も必要とされていた。

4. クロスセクション調査

大量のクロスセクションデータを用いた1990年代の代表的研究は、Henry Farberによる一連の著作である。これらの研究は、転職者の中でも失業者に着目し、Current Population Survey(以下、CPSと略す)に付属するDisplaced Worker Supplement(別名Displaced Workers Survey, 以下DWSと略す)に依拠して、1980年代から2000年代前半までの失業者の状況をつぶさに報告した(Farber(2011, 2007, 2005, 2004, 1999a, 1999b, 1998, 1997))。

元来、DWSは、1984年以降のCPSの1月(または2月)調査に2年おきに付属する調査で、転職行動に関する質問項目からなる。調査時より3年間の失職経験が問われ、通常、その理由がもっぱら雇用人の経済的な理由(operating decisions of the employer)による場合に失業者として定義される。ただし、Farber(1997)が指摘するように、自発的な退職(quit)や労働者の責による退職(poor work performance, disciplinary problems, or any other reason that is specific to the individual alone)は失業者として定義されず、失業者に対する質問が適用されない点に注意が必要である。また、CPSのパネル構造は用いられず、調査時点から回顧的に回答する形で様々なデータが集められている点にも特徴がある。DWSは個票がウェブサイト上から利用可能であるが、データがリリースされる際にも、CPSのパネルの性質は用いられず、複数回のクロスセクションデータとして扱われている¹⁵⁾。

DWSはリリース当初より注目を集め、1980年代後半以降、Daniel HamermeshやJohn Addisonなどによって盛んに利用された。Hamermesh(1986)やHenry Farberの一連の研究は、単純なデータと単純な分析手法で米国の労働市場における転職行動が1990年代から2000年代初頭に变化した可能性を示した点で重要な貢献といえる。

もちろん、クロスセクションデータであるがゆえに分析上のバイアスの発生を心配する指摘もある。DWSを用いた研究では、労働者の意思決定とは無

関係の被解雇者を失職者とみなすことで、労働者が離職行動を選択することによって生じるかもしれないサンプル・セレクションを回避していると議論されてはいる。しかし、調査上には現れない失職者の属性を雇用者が観察していて解雇者を選択していたとすれば、単純なクロスセクション分析ではバイアスを除去できない可能性が依然として残る。また、賃金変化は転職時の一時点の変化のみを採取しているため、Jacobson *et al.*(1993)やKletzer and Fairlie(2003)で指摘された転職後の賃金成長率を考慮できないという事情もある。加えて、Evans and Leighton(1995)は、回顧的な調査であるがゆえに過去の転職活動を失念している可能性を強調した。その一方、すでに約四半世紀に渡って安定的に採集されつづけたデータであり、時系列的な動きを知ることができること¹⁶⁾、サンプルサイズが比較的十分に確保されていることなど、米国における転職活動の外形を観察するには最も適したデータセットのひとつであることを否定する必要はないだろう。

Farberの一連の研究はこのデータからいくつか興味深い事実を指摘している¹⁷⁾。

第一に、失職者の割合の動向について次の統計的傾向が観察された。1981～2009年までの労働者の3年間の失職者の割合は9～16%で、景気循環に対して明確に逆相関を示す。ただし、失業率については1980年代より趨勢的な減少傾向が認められるのに対して、失職者の割合については趨勢的な傾向がみられない。したがって、たとえば2001～03年は、1981～83年と比較すると失業率は半減しているものの(9.6%→6.0%)、失職者の割合はほとんど変わらない(12.8%→11.8%)。また、2007～09年の失業率は1981～83年とそれほど変わらないものの(9.6%→9.3%)、失職者の割合は5割増しとなった(12.8%→16.0%)。単純に3で除すことによって1年間の失職割合を計算すると概ね3%から6%の範囲にあり、日本の『雇用動向調査』の「経営上の都合」による離職率が2001年に2.6%を記録したのが最近30年間の最大値だったことと比較すると確かに高い傾向がある。

また、失職者の割合は学歴・年齢階層が高くなるにしたがって減少する。この指摘は、転職が若年低学歴において集中し、景気循環と逆相関するというパネルデータによる分析結果と整合的である。同時に、失職割合と景気動向との相関は学歴・年齢階層が高くなるにしたがって失われることもわかった¹⁸⁾。

この点について、Rodriguez and Zavodny(2003)は、1986および1988年のDWSと、1996及び1998年のDWSを比較し、労働者属性が失職確率に与える影響の変化を、平均的属性の変化と失職確率へ与える影響の変化に分解している。その結果、年齢階層が高くなると失職確率が減少する傾向自体は変わらないものの、その相対的な強さは消失してきており、1980年代から1990年代にかけて比較的高年齢階層の労働者の失職確率が高まったことが示された。また、学歴についても高学歴ほど失職確率が減少する傾向は不変である一方、相対的には、高学歴の失職確率が上昇したと報告している。

第二に、Farberの一連の研究の結果、失職者の転職活動について判明したことは次のようにまとめられる。失職者が調査時点で職を得ている割合は60～70%で、もちろん景気循環と順相関の関係にある。逆に失業状態にあり続けているのは20～30%程度である。非労働力化する割合は10%程度であるが景気循環との相関はなく、失職者に対する景気動向の影響は、労働市場の中にとどまった状態での意思決定に限定される傾向にあることがわかる。また、学歴が高くなるにしたがって再雇用割合が大きくなり景気循環との相関が弱まることは確認できるが、年齢階層が高くなるにしたがって同様の傾向があるとはいえない。特に40歳代後半以降の失職者については、ほかの年齢階層の失職者と比較すると再雇用割合はかなり減少する。また、フルタイム労働者が失職し、パートタイムで再就職する割合は概ね10～15%程度である。そして、これらの傾向には趨勢的な変化は観察されない。失業率が低わりに失職割合が多いという最近の傾向を考えると、米国のストックの失業率には失職者ではない労働者、つまり自発的な転職者の動向が強く反映されることがわかる。

ただし、いわゆる金融危機を含む2007～09年は特殊かもしれない。この期間には、失職割合が急上昇しただけではなく、調査時点での再雇用割合も50%を割り込んだ。ところが、これらの失職者のうち調査時点で再雇用された被用者の平均失業期間は13.4週間と、実は2003～05年の14.5週と比較するとむしろ短い。Farber(2011)は、再就職確率が大きく二極化しているためではないかと推論している。

Farberは失職の結果として、フルタイム労働者がフルタイム労働者として再就職した際の(週給)賃

金の減少割合も計算している。その平均は、1983～85年の10.2%、1999～2001年の0.2%、2003～05年の12.7%と時期により大きく変動する。Farberはこの変動の要因を探るために、まず失職者の賃金変動に対して影響を及ぼす労働者の属性を分析している。分析手法は、賃金変動を被説明変数、学歴や性別など失職者の属性を説明変数とする簡単な回帰分析の枠組みから出発する。その結果、失職時の勤続年数が大きいと賃金減少幅が大きくなり、年齢は勤続ほど強い影響を及ぼしていないことが確認され、企業特殊の熟練の存在と関連付けられている¹⁹⁾。同時に、長い勤続年数および低い学歴が賃金減少につながる傾向が、時期によって変動することが示されたものの、Rodriguez and Zavodny(2003)とは異なり、一定の趨勢は読み取られていない。

Farberは、この回帰分析には在職し続けた場合の賃金変動は考慮されておらず、失職者の賃金変動はすべての労働者が被った変化を表しているだけかもしれないことを指摘し、より正確な分析のために、同じCPSから各DWS調査時点より3年間のOutgoing Rotating Sample(Merged Outgoing Rotation Group; 通称MOGRG)を別途取り寄せ、これらのサンプルの賃金変動とDWSサンプルの賃金変動を比較することで、失職が賃金変動に対してどの程度の影響を及ぼしているかを検討している²⁰⁾。その結果、1980年代には、失職者は同様の勤続労働者に比べると平均13%程度の賃金減少を経験していたことがわかった。しかし、この賃金減少は1990年代前半の好況期に大幅に縮小し、1993-95年の失職者については平均8.4%にとどまった。失職時の賃金減少は、1990年代後半の不況期あるいは2007～9年の金融危機時に再び大きくなったものの、1980年代の水準にまでは戻らず、1990年代の労働市場の変化の一端を示していると説明されている。1990年代の不況は1980年代の不況と比較すると、失職の頻度自体は大差ないものの、ストックの失業率も低くおさえられ、特に高学歴者を中心に失職者の賃金損失も軽減されていたと結論している²¹⁾。

以上のように、DWSなどを用いたクロスセクションの分析では、「誰が失職しやすいか」と「失職した結果はどうか」という2つの問いが別個に扱われ、その時系列的な変化を中心に一定の知見を提出したといえる。

5. 事業所調査

NLSY79あるいはDWSは転職行動を観察するのにそれぞれ適したデータであるが、両者ともに世帯調査であり、使用者の事情が勘案できないという制約がある。とりわけ、1980年代以前と1990～2000年代を比較するという研究動機において、技術革新などを通じて労働需要側の雇用行動が変化したことは、労働市場の変化の原因のひとつであると認識されていた。さらに、Davis, Haltiwanger, and Schuh(1995)によって人口に膾炙した雇用創出喪失分析は、事業所の雇用行動は産業や規模・地域などに共通したショックではなく、個々の事業所特有のショックに大きく依存することを指摘し、採用・解雇行動を事業所側から観察する必要も認識されていた。

Davisらが当初用いたLongitudinal Research Database(通称LRD)は、米国センサス局が保持していた統計を事業所レベルで接合することによりつくられたデータベースである。大規模かつ時系列的にも長く記録されているという利点をもっており、その点では雇用創出喪失分析には適していた。しかしその反面、雇用数は1年単位(産業によっては四半期)のストックでしか記録されておらず、事業活動や雇用の内容も詳しくは不明であるという限界もあった。

そのため、より適切な統計の必要性が高まり、米国労働統計局はグロスの労働移動を事業所側から把握するための統計を新設し、2000年12月よりJob Openings and Labor Turnover Survey(通称JOLTS)を実施している。JOLTSは約16,000のサンプルサイズをもつ月次の事業所統計で、18ヶ月で入れ替わる回転標本の枠組みで設計されている。賃金台帳を基本資料として、毎月12日の雇用者数、調査期間内の入職者数、離職者数を聞いているほか、入職者・離職者はそれぞれ理由別人数が採取されている。同時に、毎月30日現在の未充足求人数も把握しており、事業所からみた雇用フローの全貌を明らかにすることができる²²⁾。特に未充足求人については、それまで大規模な政府統計が存在せず、公共職業紹介網がそれほど発達していない米国において強く求められていた調査項目であった。

比較的新しくできた統計であることから、JOLTSを用いた研究はそれほど多くない。しかし、Clark(2004)やDavis, Faberman, and Haltiwanger(2006)、Faberman(2004, 2005)は入職率・離職率

などの集計結果をもとに、いくつかの興味深い事実を報告している。これらの統計的事実は、事業所調査の集計量から導き出された性格から、本稿で主として対象としている転職行動の内実と直接関係する知見ではないが、参考のため触れておきたい。

第一に、集計された未充足求人率は失業率と負の相関をみせ、2000年12月以降のベヴァリッジ曲線はかなり安定している。第二に、未充足求人率の時系列方向のばらつきは小さく、強い持続性が認められる。さらに Faberman (2005) は、JOLTS 個票を用いて各事業所の未充足求人率が、当該事業所が属する地域の失業率と相関するかを調べたところ、負の相関は認められないわけではないが、ほとんど説明力はないことを報告している。第三に、レイオフによる離職率は失業率とはほとんど相関がないことも指摘した。

これらの発見された事実の多くは、たとえば Blanchard and Diamond (1989) など求人行動が労働市場の状態と密接にリンクする多くのサーチモデルから導出される予測と矛盾しており、従来のサーチモデルの妥当性に疑問を投げかけている。こうして新たに提出された知見を根拠に、Hall (2005a, 2005b, 2006)、Shimer (2005) は、ストックの失業率が離職者の流入の大小によるのではなく、失業プールからの脱出確率 (job finding rate) により強く依存するマクロモデルを主張し、提出している²³⁾。

JOLTS は速報性を重視した統計で、時系列的な変動をとらえるのに適しているが、LRD と同様に個々の事業内容や離職者・入職者の属性を知ることはできない。これらの難点をカバーして LRD に代わるデータをつくるために、米国センサス局は、1996年に既存のデータセットを組み合わせることで、新たな事業所・世帯を通じたパネルデータを構築する計画をスタートさせた (Longitudinal Employer-Household Dynamics program, 通称 LEHD)。この計画は、内国歳入庁の協力のもと、世帯データに付随する社会保障番号および事業所データに付随する事業所納税番号を用い、同時に、各州の労働統計局に要請して、労働者の雇用保険番号を提供してもらい、これらの個人・事業所識別番号を鍵に、既存調査の個票および行政情報を事業所単位かつ(あるいは)労働者単位でつなぎ合わせてデータベースをつくりあげることが目的とした²⁴⁾。

LEHD も比較的新しい統計であることから、これを用いた研究業績はまだ数少ない。前出 Davis,

Faberman, and Haltiwanger (2006) は JOLTS のみならず LEHD も取り上げ、統計間の計測結果の違いを議論している。たとえば、JOLTS から計測された雇用創出・喪失率は、それぞれ四半期で 3.4%、3.1% であったのに対して、LEHD より計測された雇用創出・喪失率は、四半期で 7.0%、6.0% と大きい。これには JOLTS には開業と廃業によるフローが含まれないという理由もあるが、LEHD の精度がパネルデータであることにも起因している。この違いを明確に示しているのは労働者フローで、JOLTS では四半期の労働者フローが入職・離職率それぞれ 9.5%、9.2% なのに対して、LEHD では実に 25.0%、24.0% にも達している。JOLTS における入(離)職者は、調査期間中に入(離)職した労働者のうち期末(首)時点に在籍したものを計測対象としているので、期間中に入離職した労働者は含まれない。LEHD はその性質から期間中に入離職者を基本的にすべて網羅するので、1ヶ月の間に入離職を繰り返す労働者の存在が両者の乖離を生むことになる。雇用機会の創出喪失の場合、労働者が離職した場合にもすぐに補充があったと考えられる場合には、雇用機会が失われたとは判断しないので、両者の乖離は少なくなる²⁵⁾。

このように JOLTS や LEHD はデータの挙動の特徴などがまだ完全に把握されたわけではなく、手探りの研究が続いている状態である。しかし、米国の近年の労働市場の挙動を示す材料として、興味深い計測結果も報告されている。たとえば、Davis, Faberman, and Haltiwanger (2006) では雇用創出・喪失率、入職・離職率の時系列的变化をおった時、雇用創出率よりも雇用喪失率のほうが景気循環により反応しやすいという性質が確認された。Davis, Haltiwanger and Schuh (1996) のような従来の研究では、米国では雇用創出率のほうが雇用喪失率よりも景気循環に反応しやすいとされており、逆の関係をもつ欧州や日本と比較すると特異的な性質を保持していると推測されてきた。この点は、米国の事業所では採用行動をフレキシブルにすることで景気循環に対応していると解釈されてきたが、LEHD および JOLTS の計測結果は、米国の雇用喪失・創出率の動向もむしろ欧州や日本と同型であることを示している。さらに、雇用創出・喪失率自体が 1970 年代より長期的に低落傾向を維持し続けていること、2001 年以降の景気後退期において雇用創出率が大きく減少していること、といった近年の米国労働市

場の特徴も明らかにしている。

JOLTS や LEHD の特徴は情報量の豊富な個票を備えている点である。この点を利用し、Davis, Faberman, and Haltiwanger (2006) は、事業所単位でみたときの採用・解雇行動に注目した。たとえば、成長している事業所において入職が離職を上回るのは自然であるが、このときの離職率は事業所の成長率と相関がなく、どんな成長を経験している事業所でも概ね 3~5% の離職率を維持している。逆にどんなに縮小を経験している事業所でも概ね 3~5% の入職率を維持していることがわかった。事業所の雇用成長はもっぱら入職率の増加によって、雇用縮小はもっぱら離職率の増加によって発生していることがデータ上も確認された。また、雇用縮小の際の離職率の増加は当初は自発的離職が多く、かなりの雇用縮小がおこるときにレイオフによる離職が多くなることもわかった。

以上のように、JOLTS および LEHD の登場によって、米国の労働市場の事業所側からの統計は飛躍的に質を改善した。これらを用いた実証研究はまだ端緒についたばかりであるが、すでにいくつかの興味深い観察結果も報告されていることを再度強調しておきたい。

もちろん、前節までにすべての新規のデータセットが紹介できたわけではない。本稿で触れなかったデータとして、たとえば Business Employment Dynamics (BED) がある。JOLTS が事業所の開廃業を含んでいないことから、その点をカバーするのに利点があり、Davis, Faberman, and Haltiwanger (2006), Pinkston and Spletzer (2004) に簡単に紹介されている。LRD と同様に雇用ストックをパネルで記録するデータセットであるが、JOLTS や LEHD とあわせて用いられ、米国の雇用創出・喪失の計測をより頑健なものとしている。そのほかにも世帯パネルである Survey of Income and Program Participation (通称 SIPP) を用いた研究もあるが、これらの紹介は機会を改めたい。

6. まとめと含意

本稿では主に 1990 年代後半以降の米国における離転職の実証研究を使用データの側面からまとめ、データセットの開発と実証研究が並行して進展してきた様子を概観した。1984 年の DWS の開発が一つの転機となり、1990 年代以降は、NLSY79, PSID, The Pennsylvania Data といった世帯パネル

データや行政データと、DWS や CPS 本体といったクロスセクションデータが並行して用いられるようになった。2000 年代以降、JOLTS や LEHD などが労働需要要因の視点から利用され始めている。ここで強調しておきたいのは、米国における世帯パネルデータとしては研究機関が中心となって開発が続けられてきた NLS や PSID が著名だが、The Pennsylvania Data に象徴されるように早くも 1960 年代から行政データの利用の努力が重ねられてきている点である。近年の LEHD プロジェクトはこれらの長い経験に基づいて行政データを用いる利点と難点を精査することから始まっており、この点は日本のデータセットの開発についても参考となるだろう。

もちろん、本稿で取り上げなかった重要な研究群は他にもあり、たとえばサーチ理論と構造推定を応用したものがある。ただし、本稿の目的は、推定や識別の方法論的概説ではなく、主にデータセットの特徴と利用のされ方との関係をまとめることにあったので、これらの研究を取り上げることはしなかったことは読者の理解をいただきたい。

6.1 日本の研究状況の概観

米国の研究状況に対して日本の離転職研究は、少数のアドホック調査を除けば総務省『就業構造基本調査』(以下、就調と略す)や厚生労働省『雇用動向調査』(以下、雇用動向と略す)といったクロスセクションの調査しか材料がなく²⁶⁾、これらを中心に研究を進めるほかはなかった。もちろん、日本のデータにもそれなりの利点がある。就調はサンプルサイズが 100 万を超える大規模な世帯調査で、失職者という数% のトリートメントグループに限定したとしても 1 万を超えるサンプルサイズが確保可能である²⁷⁾。最近では Kambayashi and Kato (2011a) が就調と CPS の tenure supplement を用いて日米両国の勤続階層別の 10 年残存率 (10-year retention rate) を集計し、1980 年代からの推移を比較している。彼らは日本における長期勤続層の残存と米国における減退を示し、続けて Kambayashi and Kato (2011b) では就調と DWS とを用いて 1980 年代から 2000 年代にかけての失職確率に対する勤続の効果を推定し、上記の知見を確かめている。

このような全体像を描き出す研究に加えて、大規模サンプルを生かして分析対象を若年層や非正規労働者など特定のサブグループに限定し、そのグループにおける就業異動の特徴を考察する研究もある。

たとえば玄田(2008)は若年層における非正規労働者から正規労働者への転換の可能性を、就調を用いて検討し、非正規労働者であっても一定の年限の勤続を達成すると正規労働者へ転換しやすい傾向を見出している。宮崎(2011)は就調のなかで現職医師、現職看護師と職種を絞って就業履歴を考察しており、転職サイクルの短期化や男性医師の早期開業の傾向が強まったことを指摘している。

他方、雇用動向は毎年実施される事業所単位のサンプル調査で、サンプルされた事業所への入職者と離職者に対する質問票が付属する。とくに入職者に対する質問票には、入職過程に関する様々な質問項目が用意されており、5ないし7個のカテゴリーではあるが転職前後の賃金変化などが判明するという利点がある。樋口・児玉・阿部編著(2005)やAbe *et al.*(2002)がこれを用いて転職前後の賃金変化を分析した代表例である。これらの研究では、転職時の入職経路が賃金変化に及ぼす影響を中心に考察しており、1997年に解禁されたばかりの営利企業の職業紹介業務への参入の効果を検討している。その反面、当該調査客体の離職時の状況に対する情報収集はやはり限定的で、事業所調査である利点を生かすのは容易ではない。

米国とは逆に、日本においてはクロスセクション調査の発達パネル調査の開発よりも早く、就調は1962年より、雇用動向は1964年より離転職行動を把握できる。その一方、世帯パネル調査は1993年に家計経済研究所『消費生活に関するパネル調査』が始められたのを契機に、2000年代から本格的に構築が鋭意進められている。しかし、米国のNLSY79やPSIDでみられたように、パネル調査は調査開始以前の情報を収集するのは容易ではなく、日本の労働市場を考察するうえで重要な時期と目される1990年代のデータが不十分であることは明らかである。慶応大学『日本家計パネル調査』などでは、調査客体に18歳以降の状況を回顧して記入してもらうことで、この難点を回避しようとしているものの、数十年間にわたる就業履歴を回顧するのは簡単ではないだろう。この点、長期の記録を旨とする行政データを利用するのは、日本においても、もうひとつの有力な手段となる。実際、厚生年金の加入記録を利用したパネルデータを用いた高山・稲垣・小塩(2012)などがすでに公表されており、行政データの利用に端緒を付けている²⁸⁾。

6.2 行政データの利用の可能性：むすびにかえて

とはいえ、本稿にみたように、行政データの開発と利用には米国においてすら相当の紆余曲折を経ており、単にアクセスを緩めれば問題が解決されるわけではないことを暗示している。本稿を閉じるに当たって、2点注意点を指摘しておきたい。

まず、行政データは行政目的に沿うデータのみを集積するので、必ずしも経済学的分析にとって重要な情報を格納しているわけではない。たとえば、The Pennsylvania Dataに代表される米国のCWBHも、年齢と性別のほかは本質的には被用者の四半期毎の賃金額が格納されているに過ぎない。これは失業給付の給付額を決定するのに年齢のほか過去1年間の四半期毎の平均賃金額が必要なので、あらかじめデータとして収集していることによる。日本の雇用保険制度の場合、失業給付の水準を決定するにはやはり年齢のほか過去12ヶ月の給与額が必要だが、離職の都度使用者が発行する離職票に記載し報告することで処理されており、厚生労働省があらかじめ情報として収集しているわけではない。一方、使用者が負担する雇用保険料は事業所の賃金支払総額に依存するので、被用者の個別の賃金額を毎月把握する必要が無く、それゆえ雇用保険データシステムにも含まれていない。このように、行政データは行政プロセスと一致しており、経済学が注目する諸変数を含んでいるわけではないのである。

もちろん、Corson and Nicholson(1983)や高山・稲垣・小塩(2012)が試みたように事後的にサーベイを追加し、分析に必要な当時の情報を付加するという方法もある。しかし、情報収集を調査客体の回顧に頼るという意味では、逐次的に記録されたデータをそのまま利用するという行政データを活用する際の基本的利点を十分生かす方向とはずれるかもしれない。サンプルサイズの矮小化、世帯パネルデータとの重複をも考慮する必要があるだろう。あるいは、CWBHやLEHDのように複数の行政データのマッチングによって情報を豊富にする方向も有力だろう²⁹⁾。ただし、米国には個人に社会保障番号が付与されており個人単位でのデータのマッチングが可能である点を忘れてはならない。日本においてこの方向で行政データを充実させるには、ある共通番号が存在する範囲に留まる。たとえば、雇用保険被保険者番号はハローワーク関連の実務では多く利用されるので、その範囲で被用者パネルデータを作成することは原理的には可能である。ハローワークを通じ

た求職求人活動と失業給付の受給との関係など、人々の就業行動を考える上で貴重なデータを構築することができるだろう。

第二に、行政データを利用する場合には母集団との関係に注意する必要がある。もちろん、近年の計算機の計算能力の向上を考えると、格納されたデータからサンプリングせず全数をそのまま分析できるかもしれない。その際にはサンプリングという意味で母集団との関係に悩む必要はない。しかし、雇用保険の加入者データが加入資格のある被用者のみを格納するように、ある個人や事業所が行政目的から外れた場合には、データベースからすぐに欠落する。北欧諸国のように、国民すべてが包摂されるデータベースであればこの問題もそれほど深刻では無いかもしれないが、しかしそれでもなお外国人居住者などの扱いなど多かれ少なかれ完全ではない。結局、行政データを用いるには、その行政プロセスに対する深い理解が不可欠であることがわかる。

このように、行政データの活用は今後の経済学研究を充実させるためには不可欠だが、研究者が利用できるデータセットへ変換するためには、ある程度の費用と時間、それに注意深さを投じる必要があることがわかる。

(一橋大学経済研究所)

注

† 阿部正浩氏をはじめ2012年10月24日に開かれた定例研究会の出席者の方々からは有益なコメントを多数いただいた。また、Till von Wachter氏には米国の雇用保険データのアクセス方法やデータ構築の背景など必ずしもウェブサイトや文献渉猟ではわからない貴重な情報をいただいた。記して感謝する。

1) たとえば、Slichter(1919)には1913年前後についで105工場の1年間の離職率を算出した件があり、そのうち11工場で200%以上を記録したことが示されている(p.22, table 1)。この数表は著者がthe United States Commission on Industrial Relationsに提出したアドホックな報告書に基づいており、本書ではこのような断片的な情報がいくつも列挙されている。

2) すでに1884年に設立されていた労働統計局(Bureau of Labor Statistics, 以下BLSと略す)も第3代コミッショナーRoyal Meekerのもとで離転職データの収集に力を入れた。その結果として、いくつかのレポートが機関誌*Monthly Labor Review*に順次公表された他、概要はBrissenden and Frankel(1922)としてまとめられて出版されている。しかし第二次大戦以前においては、BLSという統計の公的専門機関でさえも、離転職については調査対象が261工場と限られたアドホック調査を実施したに過ぎず、Slichter(1919)

やBezanson *et al.*(1925)と議論の流れや内容に大きな差はなかった。

3) 実は、第一次世界大戦前後の「高い離転職率」という現象は、産業発展期の労働市場にはほぼどの国でも観察されており、日本も例外ではない。はやくも『職工事情』として知られる農商務省(1903)にも報告されている。

4) なぜ1920年代に離転職率が低下したのかは、米国経済史上の重要な研究課題のひとつとなっている。従来は、Ozanne(1967)やRoss(1958)など、内部労働市場の発達など人事管理方法の刷新による被用者の自発的離職の減少がその要因とされ、本文中に指摘した1920年代の同時代的な研究と整合的に解釈されてきた。しかし比較的近年、Jacoby(1985)やGoldin(2000)など、移民の流入減少や労働需要そのものの減退に原因を求める見解も提出され、Owen(1995)など従来の見解との議論が続いている。

5) たとえばPalmer(1941)などがある。この論文は当時すでに斜陽産業となりつつあった繊維織物産業を分析したもので、1926年から35年までの主要3都市の当該産業からの離職者の転職先を追い、その4分の1は結局職が見つからず長期失業を続けていたことを明らかにし、熟練労働者の産業・職種転換の難しさに警鐘を鳴らした。

6) この時期の研究のサーベイにParnes(1954)がある。

7) シカゴ、ロス・アンジェルス、セント・ポール、フィラデルフィア、ニュー・ヘブーン、サン・フランシスコの6都市である。調査対象者は1950年に1ヶ月以上就労したことのある25歳以上の男女である。

8) 1970年代から80年代の研究でアドホック調査を利用したものとしてはBale(1976)やNeumann(1978)などがあり、Holen(1976)に詳しい。PSIDを利用したものとしてはHamermesh(1987)などがある。この時期にパネル調査が利用された理由は、転職前後の情報をつかめるクロスセクションのデータが基本的になかったことによる。その一方、PSIDでは、情報収集が世帯主に偏ることや勤続年数に関する情報が時々しか収集されていないなど様々な制約から、実際にHamermesh(1987)が分析対象とした、1977年から1981年までの間に離職サンプルの大きさは1024、さらに離職から4年後の情報まで利用可能なサンプルの大きさは200に留まるなど、必ずしも使い勝手がよかったわけではない。また、PSIDには離職の理由が整理解雇によるものなのか普通解雇によるものなのかを区別できないという難点もある。

9) 地域データや誕生日などの正確な日付などは、秘匿性の確保の観点からGeocode fileと呼ばれる別個のファイルに格納されており、それを利用するためには特別集計の申請が必要であるが、基本的な調査項目はPublic-use Sampleとしてリリースされている。

10) ES202は四半期毎の被用者数や事業所数を抑える速報性をもった統計として現在でも利用されている。Current Employment Statistics(以下、CESと略す)は同じBLSで所管されている雇用統計で、日本における毎月勤労統計調査に相当し、月次かつ全米39万事業所からの抽出調査である点にES202との違いが

ある。ただし、事業所の改廃などによって生じるCESの系列の修正には四半期で行政業務ベースのES202の情報が用いられている。また、CESでは製造労働者や労務作業者の賃金および労働時間情報は週給あるいは週労働時間の推測値で報告されており、賃金台帳に基づくES202とはこの点でも異なる。ES202は最低賃金の研究でもよく用いられるデータセットである。

11) たとえばMoffit(1985)でもサンプリングの観点から議論されている。

12) Corson and Nicholson(1983)およびBlanchard and Corson(1983)など。なお、このデータセットはUpjohn Instituteより公開されている。

13) 1990年代半ばまでのNLSYを用いた研究のサーベイにKletzer(1998)がある。また、PSIDを用いた研究としては古くは脚注8で言及したHamermesh(1989)、1990年代後半以降では、Boisjoly, Duncan and Smeeding(1998)、Valetta(1999)などがある。

14) また、行政データは一般に統計法の適用範囲の外にあり個票の利用が難しく、雇用保険データには事業所情報がそれほど豊富に含まれていないわけではないという欠点もあった。実際、Jacobson *et al.*(1993)で用いられている事業所の属性を制御する変数は企業規模や産業分類のみである。

15) たとえば <http://ceprdata.org/cps-uniform-data-extracts/cps-displaced-worker-survey/> では、2012年10月現在、1994年調査から2010年調査までに若干の修正を加えたデータセットがSTATA形式で自由にダウンロード可能である。

16) もっとも、すべての期間にわたって同一の質問がなされ続けたわけではない。重要な変更点に、1994年調査以前では転職の有無を調査時点から5年間について聞いているのに対し、1994年調査以降では3年間について聞くように改まったことがある。また、転職理由についても1994年調査を境に変更があり、Farber(1997, 1998, 1999a)はPSIDを用いたこれらの変更の調整方法を検討している。また、DWSでは調査対象期間中に複数回転職があった場合には、そのうちひとつについてのみ回答するよう設計されている点にも注意が必要である。

17) 以下はFarberの一連の研究の中で繰り返し言及されている知見である。したがって、特定の文献・図表を引用元として提示することはしない。

18) ただし、Farberの一連の研究では分析対象は調査時点で20~64歳に限定されている。

19) DWSには失職時の勤続年数に関する情報がない。FarberはCPS本体より同様の被用者の期待勤続年数を計算し、DWSにマージすることでこの回帰分析を可能にしている。このデータ補充方法についてはFarber(2004)に詳しい。

20) 推定方法は、各時点のDWSの再就職サンプルとMOGRGをプールし、賃金額を失職者ダミーと調査時点ダミーおよびその交差項に最小二乗法で回帰する。交差項に対して推定された係数が、失職後の賃金変動の勤続サンプルと失職サンプルの差を表す。サンプルはフルタイムの被用者に限定されている。

21) CPS本体を用いたNeumark *et al.*(1999)も1990年代前半について同様の結論を得ている。

22) データの重要な特性として、離職数は入職数よりも計測が難しいこと(Wohlford *et al.*(2003))、縮小しつつある事業所は離職数も入職数も過小報告となりやすいこと(Faberman(2009))などがわかっている。また、事業所の開廃はウェイトの修正という形で考慮されるのみで直接は計測されない。集計結果はウェブサイト上で利用可能であるが、個票は2007年1月現在のところBLSのオンサイトリサーチを通じてしか利用可能ではない。

23) もっとも、集計された離職率や失業者の再就職確率と景気循環の相関関係について、不況期の失業率の上昇は失職確率の上昇ではなく、再就職確率の減少(=平均失業期間の長期化)によるものであるという統計的な事実認識は、CPSのRotate Sampleを用いたShimer(2012)で最初に指摘され、大きな議論が巻き起こされた。したがって、JOLTSの開発だけに根拠したものではない。近年、Elsby, Michaels, and Solon(2009)、Fujita and Ramey(2009)などはShimer(2005)と同じCPSを用いて再検討した結果、近年20数年間の不況時の失業率をもっとも説明するのはやはり失職確率であることを示した。Elsby, Michaels, and Solon(2009)は、これらの結果からHall(2005a, 2005b)などの指摘はあたらなとして、JOLTSとCPSとを対比検討しながら議論することが重要であるとしている(p. 21)。

24) LEHDの構造についてはAbowd, Haltiwanger and Lane(2004)に簡単に触れられている。詳細は、Abowd *et al.*(2006)を参照のこと。

25) たとえば当四半期の入(離)職者のうち、前四半期には継続して離職した事業所に勤続し、次四半期には継続して転職した事業所に勤続し続けた労働者のみに限定して労働者フローを計測した“Full quarter transition”によれば、入職率は13.1%、離職率は10.7%と両者の乖離は小さくなる。また、これらの数値の具体的な計測方法についてはAbowd *et al.*(2006)を参照のこと。

26) 近年の代表例では、連合総研が実施したアンケート調査を用いた猪木編著(2001)所収の諸論文がある。また、Bognanno and Delgado(2008)はアウトプレーズメント会社のデータを利用したユニークな例である。

27) その一方、DWSのような特定の目的を持った調査ではないので、前職に関する情報は限られ、例えば転職前後の賃金変動が計算できない点前職の勤続年数が得られる調査年が限られるなど難点がある。

28) これらの研究の特徴は、就業履歴を記録した行政データそのものにアクセスするのではなく、各世帯への通知である「ねんきん定期便」をそのまま調査票に転記するという方法でデータを収集し、行政データに付きまとうアクセスへの壁をすり抜けている点にある。

29) ただし、神林(2008)で報告したように、ある行政データと、サーベイや他省庁管轄の別の行政データなどの外部データとのマッチングは、合衆国では立法によって制限されている。これは個人の情報が単一の行政官庁に過度に集中することを忌避する合衆国の伝統に依存するといえる。実際、徴税データまでもマ

ッチングの視野にいたれた LEHD プロジェクトが可能になった背景には、事業所データを中核としているという点、2001年の同時多発テロを契機とした安全保障優先の諸立法が存在した点に注意する必要がある。

参考文献

- 玄田有史(2008)「前職が非正社員だった離職者の正社員への移行について」『日本労働研雑誌』No. 580, pp. 61-77.
- 樋口美雄・兒玉俊洋・阿部正浩編著(2005)『労働市場設計の経済分析—マッチング機能の強化に向けて』東洋経済新報社.
- 猪木武徳編著(2001)『「転職」の経済学—適職選択と人材育成』東洋経済新報社.
- 神林龍(2008)「北米における政府統計個票公開の現状に関する調査報告—米国労働統計局、米国センサス局およびカナダ統計局のオンサイトリサーチを中心に—」『経済研究』第59巻2号, pp. 164-186.
- 宮崎悟(2011)「医師・看護師の労働移動パターンの一考察」同志社大学技術・企業・国際競争力研究センター, ワーキングペーパー 11-01.
- 農商務省商工局工務課工場調査掛(1903)『製糸織物職工事情』, 農商務省商工局, 復刻:土屋喬雄校閲(1976)『職工事情』第1巻, 新紀元社.
- 高山憲之・稲垣誠一・小塩隆士(2012)「くらしと仕事に関する調査:2011年インターネット調査の概要と調査客体の特徴等について」PIE/CIS-DP551.
- Abe, Masahiro, Yoshio Higuchi, Masao Nakamura, Peter Kuhn and Arthur Sweetman (2002) "Worker Displacement in Japan and Canada," In Peter Kuhn, ed., *Losing Work, Moving On: International Perspectives on Worker Displacement*, Upjohn Institute for Employment Research, Chapter 3.
- Abowd, John M., Stephens, Bryce E., Vilhuber, Lars, Anderson, Fredrik, McKinney, Kevin L., Roemer, Marc and Woodcock, Simon (2006) "The LEHD Infrastructure Files and the Creation of the Quarterly Workforce Indicators," LEHD Technical Paper No. TP-2006-01.
- Abowd, John M., Haltiwanger, John and Lane, Julia (2004) "Integrated Longitudinal Employer-Employee Data for the United States," *American Economic Review*, Vol. 94, No. 2, pp. 224-229.
- Bakke, E. Wight, Hauser, Philip M., Palmer, Gladys L., Myers, Charles A., Yoder, Dale and Kerr, Clark (1954) *Labor Mobility and Economic Opportunity*, MIT Press.
- Bale, Malcolm (1976) "Estimates of Trade-Displacement Costs for U.S. Workers," *Journal of International Economics*, Vol. 6, No. 3, pp. 245-250.
- Bezanson, Anne, Miriam Hussey, Joseph H. Willitis, and Leda F. White (1925) "Four Years of Labor Mobility: A Study of Labor Turnover in a Group of Selected Plants in Philadelphia, 1921-1924," *The Annals of the American Academy*, Vol. 121, Supplement.
- Blanchard, Lois and Walter Corson (1983) "A Guide to the Analysis of UI recipients' Unemployment Spells using a Supplemented CWBH Data Set," Unemployment Insurance Occasional Paper 83-2, U. S. Department of Labor, Employment and Training Administration.
- Boisjoly, Johanne, Greg J. Duncan, and Timothy Smeeding (1998) "The Shifting Incidence of Involuntary Job Loss from 1968 to 1992," *Industrial Relations*, Vol. 37, No. 2, pp. 207-231.
- Bognanno, Michael and Lisa Delgado (2008) "Earnings Losses Following Job Change in Japan: Evidence from a Job Placement Firm," *Research in Labor Economics*, Vol. 28, pp. 225-250.
- Brissenden, Paul Frederick and Emil Frankel (1922) *Labor Turnover in Industry: A Statistical Analysis*, New York, MacMillan Co..
- Clark, Kelly A. (2004) "The Job Openings and Labor Turnover Survey: What Initial Data Show," *Monthly Labor Review*, Vol. 127, No. 11, pp. 12-23.
- Corson, Walter and Walter Nicholson (1983) "An Analysis of UI Recipients' Unemployment Spells," Unemployment Insurance Occasional Paper 83-1, U. S. Department of Labor, Employment and Training Administration.
- Couch, Kenneth A. and Dana W. Placzek (2010) "Earnings Losses of Displaced Workers Revisited," *The American Economic Review*, Vol. 100, No. 1, pp. 572-589.
- Davis, Steven, Haltiwanger, John, and Schuh (1996) *Job Creation and Destruction*, MIT Press.
- Davis, Steven J., Faberman, R. Jason and Haltiwanger, John C. (2006) "The Flow Approach to Labor Markets: New Data Sources, Micro-Macro Links and the Recent Downturn," *Journal of Economic Perspectives*, Vol. 20, No. 3, pp. 3-24.
- Elsby, Michael W., Michaels, Ryan and Solon, Gary (2009) "The Ins and Outs of Cyclical Unemployment," *American Economic Journal: Macroeconomics*, Vol. 1, No. 1, pp. 84-110.
- Evans, David S. and Leighton, Linda S. (1995) "Retrospective Bias in the Displaced Worker Surveys," *Journal of Human Resources*, Vol. 30, No. 2, pp. 386-396.
- Faberman, R. Jason (2004) "Gross Job Flows over the Past Two Business Cycles: Not all 'Recoveries' are Created Equal," BLS Working Paper No. 372.
- Faberman, R. Jason (2005) "Analyzing the JOLTS Hires and Separations Data," 2005 Proceedings of the Annual Statistical Association.
- Faberman, R. Jason (2009) "Studying the Labor Market with the Job Openings and Labor Turnover Survey," in Dunne, Jensen, and Roberts, eds, *Producer Dynamics: New Evidence from Micro Data*, National Bureau of Economic Research, Inc., pp. 83-108.
- Fallick, Bruce (1996) "A Review of the Recent Empirical Literature on Displaced Workers," *Industrial and Labor Relations Review*, Vol. 50, No. 1, pp.

- 5-16.
- Farber, Henry S. (1997) "The Changing Face of Job Loss in the United States, 1981-1995," *Brookings Papers on Economic Activity: Microeconomics*, 1997: 55-128.
- Farber, Henry S. (1998) "Has the Rate of Job Loss Increased in the Nineties?" *Proceedings of Fiftieth Annual Winter Meeting of the Industrial Relations Research Association*, Vol. 1, 1998: pp. 88-97.
- Farber, Henry S. (1999a) "Mobility and Stability: The Dynamics of Job Change in Labor Markets," In Ashenfelter and Card, eds., *The Handbook of Labor Economics*, Vol. 3B, 2439-2484.
- Farber, Henry S. (1999b) "Alternative and Part-time Employment Arrangements as a Response to Job Loss," *Journal of Labor Economics*, Vol. 17, No. 4, S142-S169.
- Farber, Henry S. (2004) "Job Loss in the United States, 1981-2001," *Research in Labor Economics*, Vol. 23, pp. 69-117.
- Farber, Henry S. (2005) "What Do We Know about Job Loss in the United States? Evidence from the Displaces Workers Survey, 1984-2004," Working Paper #498, Princeton University Industrial Relations Section.
- Farber, Henry S. (2007) "Job Loss and the Decline in Job Security in the United States," Working Paper #520, Princeton University Industrial Relations Section.
- Farber, Henry S. (2011) "Job Loss in the Great Recession: Historical Perspective from the Displaced Workers Survey, 1984-2010," Working Paper #564, Princeton University Industrial Relations Section.
- Fujita, Shigeru and Ramey, Garey (2009) "The Cyclicity of Separation and Job Finding Rates," *International Economic Review*, Vol. 50, No. 2, pp. 415-430.
- Goldin, Claudia, (2000) "Labor Markets in the Twentieth Century," In *The Cambridge Economic History of the United States, III*, edited by Stanley L. Engerman and Robert E. Gallman, pp. 549-623, Cambridge, Cambridge University Press.
- Hall, Robert E. (2005a) "Employment Fluctuations with Equilibrium Wage Stickiness," *American Economic Review*, Vol. 95, No. 1, pp. 50-65.
- Hall, Robert E. (2005b) "Employment Efficiency and Sticky Wages: Evidence from Flows in the Labor Market," *Review of Economic Studies*, Vol. 87, No. 3, pp. 397-407.
- Hall, Robert E. (2006) "Job Loss, Job Finding, and Unemployment in the U.S. Economy over Past Fifty Years," *NBER Macroeconomic Annual*.
- Hamermesh, Daniel. (1989) "What Do We Know About Worker Displacement in the United States?" *Industrial Relations*, Vol. 28, No. 1, pp. 51-59.
- Hamermesh, Daniel S. (1987) "The Costs of Worker Displacement," *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 102, No. 1, pp. 51-75.
- Holen, Arlene (1976) "Losses to Workers Displaced by Plant Closure or Layoff: A Survey of the literature," The Public Research Institute of the Center for Naval Analyses, Nov. 1976.
- Jacobson, Louis and Kathleen Classensn (1978a) "Arizona Employment and Unemployment Data Code Book," The Public Research Institute of the Center for Naval Analyses, Feb. 1978.
- Jacobson, Louis and Kathleen Classensn (1978b) "Pennsylvania Continuous Wage and Benefit History Codebook," The Public Research Institute of the Center for Naval Analyses, March 1978.
- Jacobson, Louis S., Robert J. LaLonde and Daniel G. Sullivan (1993) "Earnings Losses of Displaced Workers," *The American Economic Review*, Vol. 83, No. 4, pp. 685-709.
- Jacoby, Sanford M. (1985) *Employing Bureaucracy: Managers, Unions, and the Transformation of Work in American Industry, 1900-1945*, New York, Columbia University Press.
- Kambayashi, Ryo and Kato, Takao (2011a) "Japanese Employment System after the Bubble Burst: New Evidence," in Koichi Hamada, Anil Kashyap, Masahiro Kuroda, and David Weinstein, eds., *Japan's Bubble, Deflation, and Stagnation*, MIT Press, pp. 217-262.
- Kambayashi, Ryo and Kato, Takao (2011b) "Long-term Employment and Job Security over the Last Twenty-Five Years: A Comparative Study of Japan and the U.S.," IZA Discussion Paper Series No. 6183.
- Keith, Kristen and McWilliams, Abigail (1997) "Job Mobility and Gender-Based Wage Growth Differentials," *Economic Inquiry*, Vol. 35, No. 2, pp. 320-333.
- Keith, Kristen and McWilliams, Abigail (1999) "The Returns to Mobility and Job Search by Gender," *Industrial and Labor Relations Review*, Vol. 52, No. 3, pp. 460-477.
- Kletzer, Lori G. (1998) "Job Displacement," *Journal of Economic Perspectives*, Vol. 12, No. 1, pp. 115-136.
- Kletzer, Lori G. and Fairlie, Robert W. (2003) "The Long-Term Costs of Job Displacement for Young Adult Workers," *Industrial and Labor Relations Review*, Vol. 56, No. 4, pp. 682-698.
- Kodrzycki, Yolanda K. (2007) "Using Unexpected Recalls to Examine the Long-Term Earnings Effects of Job Displacement," Federal Reserve Bank of Boston Working Paper 07-2.
- Meyer, Bruce D. (1990) "Unemployment Insurance and Unemployment Spells," *Econometrica*, Vol. 58, No. 4, pp. 757-782.
- Moffitt, Robert (1985) "Unemployment Insurance and the Distribution of Unemployment Spells," *Journal of Econometrics*, Vol. 28, No. 1, pp. 85-101.
- Moffitt, Robert and Walter Nicholson (1982) "The Effect of Unemployment Insurance on Unemployment: The Case of Federal Supplemental Benefits," *The Review of Economics and Statistics*, Vol. 64, No.

- 1, pp. 1-11.
- Neal, Derek (1999) "The Complexity of Job Mobility Among Young Men," *Journal of Labor Economics*, Vol. 17, No. 2, pp. 237-261.
- Neumann, George R. (1978) "The Labor Market Adjustment of Trade-displaced Workers: Evidence from the Trade Adjustment Assistance Program," *Research in Labor Economics*, Vol. 2, pp. 353-381.
- Neumark, D., Plosky, D., Hansen, D. (1999) "Has job Stability Declined Yet? New Evidence for the 1990s," *Journal of Labor Economics*, Vol. 17, No. 4, pp. 29-64.
- Owen, Laura J. (1995) "Worker Turnover in the 1920s: The Role of Changing Employment Policies," *Industrial and Corporate Change*, Vol. 4, No. 3, pp. 499-530.
- Ozanne, Robert (1967) *A Century of Labor-Management Relations at McCormick and International Harvester*, Madison, University of Wisconsin Press.
- Palmer, Gladys L. (1938) *Employment and Unemployment in Philadelphia in 1936 and 1937*, Works Progress Administration, National Research Project, in cooperation with Industrial Research Department, University of Pennsylvania.
- Palmer, Gladys L. (1939) *The Search for Work in Philadelphia, 1932-36; an analysis of records of the Philadelphia state employment office*, Works Progress Administration, National Research Project, in cooperation with Industrial Research Department, University of Pennsylvania.
- Palmer, Gladys L. (1941) "The Mobility of Weavers in Three Textile Centers," *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 55, No. 3, pp. 460-487.
- Palmer, Gladys L. (1954) *Labor Mobility in Six Cities; a Report on the Survey of Patterns and Factors in Labor Mobility, 1940-1950*, New York, Social Science Research Council.
- Parent, Daniel (2000) "Industry-Specific Capital and the Wage Profile: Evidence from the National Longitudinal Survey of Youth and the Panel Study of Income Dynamics," *Journal of Labor Economics*, Vol. 18, No. 2, pp. 306-323.
- Parnes, Herbert (1954) *Research on Labor Mobility: An Appraisal of Research Findings in the United States*, New York, Social Science Research Council.
- Pinkston, Joshua C. and Spletzer, James R. (2004) "Annual Measures of Gross Job Gains and Gross Job Losses," *Monthly Labor Review*, Vol. 127, No. 11, pp. 3-13.
- Rodrigues, Daniel and Zavodny, Madeline (2003) "Changes in the Age and Education Profile of Displaced Workers," *Industrial and Labor Relations Review*, Vol. 56, No. 3, pp. 498-510.
- Ross, Arthur M. (1958) "Do We Have a New Industrial Feudalism?" *The American Economic Review*, Vol. 48 (1958), pp. 903-920.
- Royalty, Anne Beeson (1998) "Job-to-Job and Job-to-Nonemployment Turnover by Gender and Education Level," *Journal of Labor Economics*, Vol. 16, No. 2, pp. 392-443.
- Ruhm, Christopher J. (1991) "Are Workers Permanently Scattered by Job Displacements?" *The American Economic Review*, Vol. 81, No. 1, pp. 319-324.
- Shimer, Robert (2005) "The Cyclical Behavior of Equilibrium Unemployment and Vacancies," *The American Economic Review*, Vol. 95, No. 1, pp. 25-49.
- Shimer, Robert (2012) "Reassessing the Ins and Outs of Unemployment," *Review of Economic Dynamics*, Vol. 15, No. 2, pp. 127-148.
- Slichter, Summer H. (1921) *The Turnover of Factory Labor*, Appleton and Company.
- Topel, Robert (1993) "What Have We Learned from Empirical Studies of Unemployment and Turnover?" *The American Economic Review*, Vol. 83, No. 2, pp. 110-111.
- Valetta, R.G. (1999) "Declining job security," *Journal of Labor Economics*, Vol. 17, No. 54, pp. 170-197.
- Von Wachter, Till, Jae Song and Joyce Manchester (2009) "Long-Term Earnings Losses Due to Mass-Layoffs During the 1982 Recession: An Analysis Using Longitudinal Administrative Data from 1974 to 2004," working paper, Columbia University.
- Wohlford, John, Phillips, Mary Anne, Clayton, Richard and Werking, George (2003) "Reconciling Labor Turnover and Employment Statistics," 2003 Proceedings of the Annual Statistical Association.
- Zavodny, Madeline (2003) "Technology and Job Separation among Young Adults," *Economic Inquiry*, Vol. 41, No. 2, pp. 264-278.